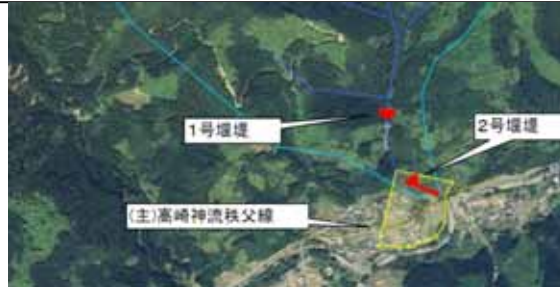


3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

・当該土石流危険渓流の氾濫区域には、主要地方道高崎神流秩父線、人家15戸等があり、土石流の発生により甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、事業の必要性に変化はない。



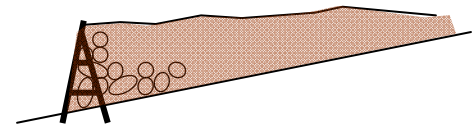
4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

・堰堤が完成し、土石流対策施設として効果を発揮しており、下流域の県道及び人家の保全が図られている。引き続き、乱流及び溪岸浸食を防止するための渓流保全工を整備することが適当である。

1号堰堤(H20完成)



土石流捕捉イメージ



費用便益分析

		計画・前回再評価時		今回再評価時		備考	便益説明
算出根拠マニュアル		土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)		土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)			
基準年		平成16年		平成21年			
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比		
費用 (千円)	工事費	431,756	100%	708,869	100%		
	維持管理費						
費用合計(C)		431,756		705,428			
便益 (千円)	人的被害軽減額	421,142	46.2%	410,656	39.3%	被害区域内の人命を保護する効果 人家15戸、事業所2箇所	
	一般資産被害軽減額	439,230	48.1%	566,392	54.1%	被害区域内の家屋・家庭用品等に係る被害を軽減する効果 人家15戸、事業所2箇所	
	農作物被害軽減額	1,596	0.2%	1,953	0.2%	被害区域内の農業生産に係る被害を軽減する効果 耕地 150a(米)	
	公共公益施設等被害軽減額	50,002	5.5%	66,919	6.4%	被害区域内の公共公益施設等に係る被害を軽減する効果 県道200m、市道400m、橋梁1橋	
便益合計(B)		911,970		1,045,920			
費用対効果分析(B/C)		2.11		1.48			